

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括
定時株主総会開催予定日 平成22年3月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 矢野 広一
(氏名) 佐藤 浩二
TEL 03-6275-2012
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	581	△6.9	△405	—	△409	—	△614	—
20年12月期	624	△12.5	△606	—	△607	—	△969	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△4,458.04	—	△124.9	△64.0	△69.8
20年12月期	△8,811.99	—	△169.4	△85.2	△97.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 12百万円 20年12月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	566	417	72.9	2,618.30
20年12月期	711	576	80.4	4,786.59

(参考) 自己資本 21年12月期 412百万円 20年12月期 572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△403	△237	466	95
20年12月期	△504	△189	311	269

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	511	103.2	△40	—	△60	—	△60	—	△376.33
通期	1,354	132.8	50	—	10	—	10	—	62.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 159,435株 20年12月期 119,562株
② 期末自己株式数 21年12月期 0株 20年12月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	94	—	△228	—	△221	—	△262	—
20年12月期	336	△14.7	△410	—	△373	—	△849	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△1,905.29	—
20年12月期	△7,714.00	—

当社は平成21年5月1日に持株会社に移行しましたので、20年12月期売上高との増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	962	938	97.0	5,883.67
20年12月期	833	734	88.1	6,141.42

（参考）自己資本 21年12月期 933百万円 20年12月期 734百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	41	—	△42	—	△37	—	△37	—	△232.07
通期	84	—	△84	—	△73	—	△73	—	△457.87

当社は平成21年5月1日に持株会社に移行しましたので、増減率は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋の金融危機がもたらした経済・金融活動の収縮という深刻な事態からは脱出しつつあります。在庫調整の進捗や経済対策による効果により、一部改善の兆しがみられるものの、依然として、雇用情勢の悪化・デフレ宣言等、景気は全般的に厳しい状況が続いております。

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見え始めております。

このような環境の下、当社グループでは、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における売上高は、581,676千円（前連結会計年度は624,349千円）となりました。これは、企業IT投資の停滞に伴うOS事業新製品の販売低迷及び、当社グループの新しいITサービス事業が予想以上に立上げに時間がかかり、業績悪化を招いてしまったためであります。当連結会計年度における差引売上総利益は229,389千円（前連結会計年度は244,167千円）となりました。当連結会計年度における営業損失は、405,959千円（前連結会計年度は606,137千円）となりました。これは、コスト低減を徹底的に実行し、販売管理費が大幅に減少したものの、新設分割方式による持株会社制度への移行及び新規事業に関連する諸費用等を大幅増加させ、営業損失の拡大をもたらしたことによるものです。当連結会計年度における経常損失は、409,016千円（前連結会計年度は607,156千円）となりました。これは持分法による投資収益を計上したものの、営業損失の拡大に及ばなかったためであります。当連結会計年度における当期純損失は、614,929千円（前連結会計年度969,900千円）となりました。これは既存事業再構築及び新規事業立上げの遅れによって先行投資がかさみ、期間損益の欠損が発生したため特別損失を計上したことによるものであります。

②次期の見通し

平成22年12月期につきましては、当連結会計年度において、経営リソースの最適化及び効率化を行いつつ、より付加価値の高いサービス事業を展開するサービスインフラを構築したこと等により、売上高で1,354百万円、経常利益で10百万円、当期純利益で10百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首（平成21年1月1日）の残高に比べ、145,635千円減少し当連結会計年度末における残高は566,182千円となりました。これは現金及び預金が減少したことを主要因とするものであります。負債につきましては、期首残高に比べ13,523千円増加の148,733千円となりました。これは借入金の増加によるものです。純資産につきましては、期首残高に比べ159,159千円減少で、417,449千円となりました。新株予約権行使による株式発行461,895千円がありました。連結の範囲変更による変動7,862千円、当期純損失614,929千円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首（平成21年1月1日）に比べ、174,921千円減少し、95,021千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、403,537千円の支出（前連結会計年度は504,315千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、237,517千円の支出（前連結会計年度は189,920千円の支出）となりました。これは、長期預け金の回収による収入167,500千円がありましたが、長期前払費用の取得による支出147,430千円及び連結範囲の変更を伴う子会社の取得の支出246,997千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、466,592千円の収入（前連結会計年度は311,309千円の収入）となりました。新株予約権の発行による収入109,770千円及び新株予約権行使による株式の発行による収入446,243千円がありましたが、新株予約権買入消却による支出89,420千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在（平成22年2月12日）において当社が判断したものであります。「発行済株式総数」については、平成22年2月1日から資料発表日（平成22年2月12日）までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化に対する的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社の事業領域も拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性はオープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続出来る保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当っては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性はLinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発ならびに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめとしたデータのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社グループは、アジア地域を中心とした海外への積極的な事業展開を図っております。アジア経済の伸張は近年目覚しく、企業向けサーバー、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社は、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により経済の混乱や停滞が一時的に生じる可能性もあります。このような場合には、当社製品の需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が海外での事業展開を行うに当って、進出先の国及び地域にて予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥重要な訴訟等におけるリスク

当社は、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来における訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ております。しかしながら将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社の事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。当社の代表取締役社長である矢野広一、取締役技術統括である森蔭政幸は、特に当社の事業推進及び経営の安定に重要な役割を担っております。従いまして、何らかの理由により両名が当社取締役を退任した場合、当社の今後の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針ですが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通り進まない場合には、当社の事業に支障を来す可能性があります。

⑧その他の関係会社との関係について

a. その他の関係会社の商号等

株式会社LDH 議決権所有割合36.19%（平成21年12月末日現在） 非上場

b. その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け

当社が株式会社LDHグループ連結上において持分法適用関連会社として取り込まれております。

⑨株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑩継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

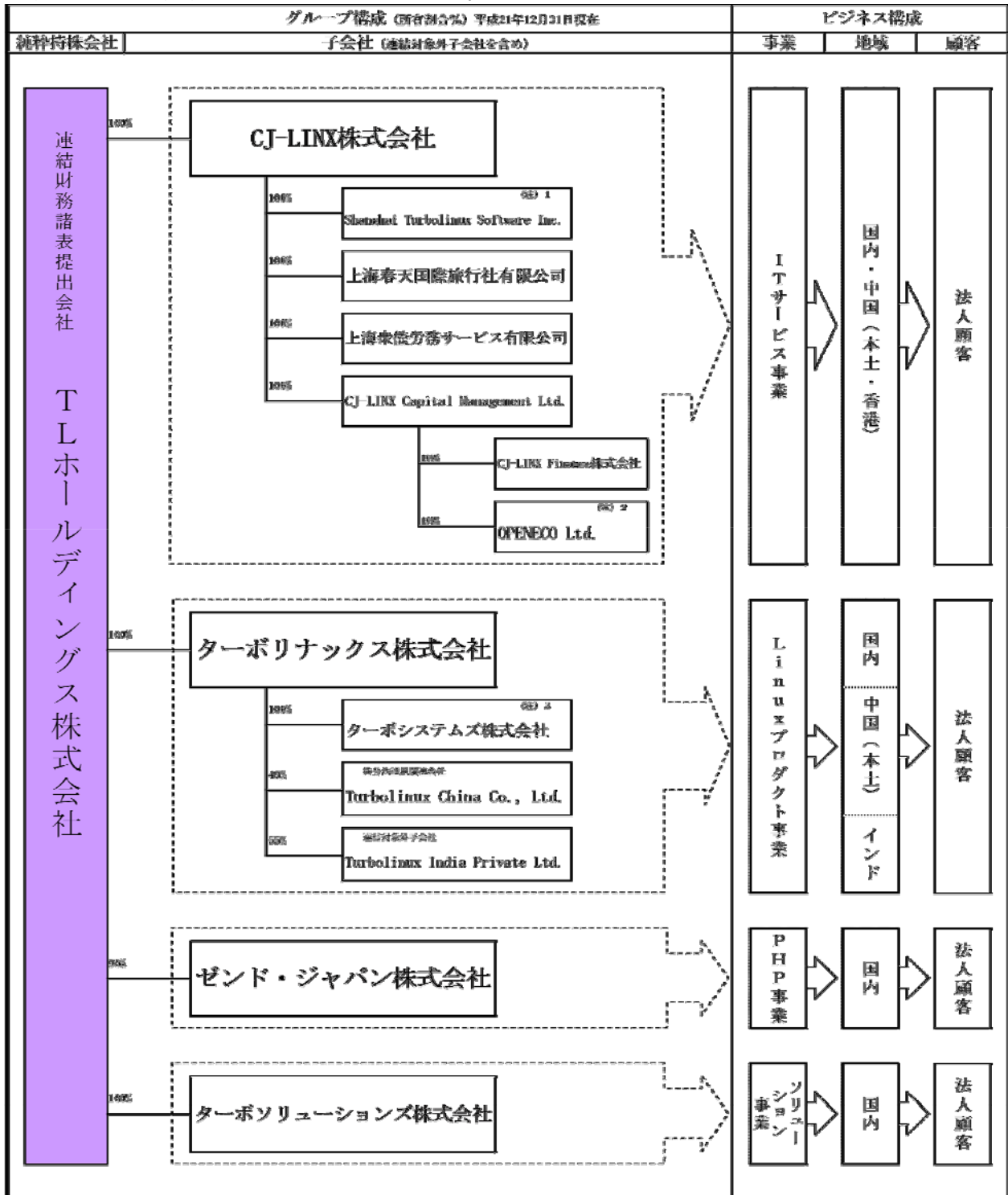
当社グループは、当前連結会計年度において営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては、「継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

⑪調達リスク

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととした場合、新株予約権についてはその性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況となり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. Shanghai Turbolinux Software Inc. は、平成21年12月31日付にて株式交換により、ターボリナックス㈱の100%所有子会社から、CJ-LINK㈱の100%所有子会社になりました。

2. OPENECO Ltd. は、平成22年1月10日付にて中国上海市で100%所有子会社「上海万源酵素生物有限公司」を設立いたしました。

3. ターボシステムズ㈱は、平成22年2月12日付にて第三者割当増資を行った結果、ターボリナックス㈱の49%所有持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにオープンソースソフトウェアの企画・開発・販売及びオープンソースをベースにしたサービスの提供にその全ての資産とエネルギーを投入し、アジアを代表する企業に発展します。

これまで、LinuxOSの開発力をコア・コンピタンスとした、OSとアプリケーション、OSとハードウェアが融合した領域での事業展開を行ってまいりました。今後は、オープンソースの企業としてのDNAを持ちながら、ITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービスというより付加価値の高いオープンソースをベースにしたサービス事業の展開を進めてまいります。

以上が当社グループの基本理念であります。

(2) 目標とする経営指標

オープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社グループは、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますことも併せ、当社グループは売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視する指標となっているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社はLinuxOSをコア・コンピタンスとした<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

また、中国を中心としたアジアでの事業展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

②製品及びサービスラインナップの拡充

<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

③中国を中心としたアジアにおける事業展開

当社グループは、製品及びサービスラインナップの拡充とともに中国を中心としたアジアにおける地理的カバレッジの拡大も重要であると考えております。この目的を果たすため、前連結会計年度におけるShanghai Turbolinux Software Inc.の子会社化に加え、当連結会計年度において、中国にて新たに上海春天国際旅行社有限公司および上海衆儀義務サービス有限公司の議決権100%を取得、香港にてCJ LINUX Capital Management Ltd.及びOPENECO Ltd.を設立し地理的カバレッジの拡大を進めております。

今後につきましては、これら新たにグループになった会社を適切にコントロールし、グループ全体の競争力強化を図ることが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,942	95,021
売掛金	73,318	40,755
たな卸資産	28,731	6,583
前渡金	513	65,081
その他	19,468	33,905
貸倒引当金	△4,166	△38
流動資産合計	387,807	241,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,859	※1 4,574
工具、器具及び備品（純額）	※1 6,025	※1 2,464
有形固定資産合計	8,885	7,039
無形固定資産		
のれん	47,053	221,344
商標権	7,611	—
ソフトウェア	10,184	—
その他	692	5,113
無形固定資産合計	65,542	226,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	260
関係会社株式	26,652	47,280
関係会社長期未収入金	6,614	6,737
関係会社出資金	150	150
長期未収入金	73,370	—
長期預け金	167,500	—
長期貸付金	—	16,000
その他	47,290	22,281
貸倒引当金	△73,370	△1,333
投資その他の資産合計	249,449	91,376
固定資産合計	323,877	324,873
繰延資産		
株式交付費	132	—
繰延資産合計	132	—
資産合計	711,817	566,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,183	18,685
未払金	35,494	31,363
短期借入金	—	6,765
1年内返済予定の長期借入金	—	2,677
未払法人税等	6,820	6,622
前受金	—	39,001
返品調整引当金	13	—
事務所移転費用引当金	17,000	—
その他	49,697	33,738
流動負債合計	135,209	138,854
固定負債		
長期借入金	—	9,878
固定負債合計	—	9,878
負債合計	135,209	148,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,495	1,691,443
資本剰余金	1,444,485	1,675,433
利益剰余金	△2,333,718	△2,956,510
株主資本合計	571,262	410,366
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,031	2,385
評価・換算差額等合計	1,031	2,385
新株予約権	—	4,697
少数株主持分	4,314	—
純資産合計	576,608	417,449
負債純資産合計	711,817	566,182

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	624,349	581,676
売上原価	380,207	352,300
売上総利益	244,142	229,376
返品調整引当金繰入額	13	44
返品調整引当金戻入額	38	58
差引売上総利益	244,167	229,389
販売費及び一般管理費	※1, ※2 850,304	※1, ※2 635,349
営業損失 (△)	△606,137	△405,959
営業外収益		
受取利息	1,623	171
貸倒引当金戻入額	109	—
持分法による投資利益	34,445	12,219
為替差益	—	2,282
その他	716	1,076
営業外収益合計	36,894	15,749
営業外費用		
支払利息	115	912
為替差損	15,552	—
株式交付費償却額	227	132
増資関連費用	20,712	16,631
その他	1,303	1,129
営業外費用合計	37,912	18,805
経常損失 (△)	△607,156	△409,016
特別利益		
前期損益修正益	3,216	—
貸倒引当金戻入額	—	2,451
特別利益合計	3,216	2,451
特別損失		
固定資産除却損	※3 25,074	※3 186
減損損失	※4 54,210	※4 160,366
投資有価証券評価損	4,099	983
貸倒引当金繰入額	35,023	—
事務所移転費用引当金繰入額	17,000	—
たな卸資産評価損	51,357	—
前期損益修正損	860	—
前渡金償却損	187,687	—
特別退職金	—	37,258
その他	—	6,929
特別損失合計	375,313	205,723
税金等調整前当期純損失 (△)	△979,253	△612,288
法人税、住民税及び事業税	3,169	2,641
少数株主損失 (△)	△12,522	—
当期純損失 (△)	△969,900	△614,929

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,304,328	1,460,495
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	11,176	2,749
第三者割当増資による新株の発行	144,990	228,198
当期変動額合計	156,166	230,947
当期末残高	1,460,495	1,691,443
資本剰余金		
前期末残高	1,288,318	1,444,485
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	11,176	2,749
第三者割当増資による新株の発行	144,990	228,198
当期変動額合計	156,166	230,947
当期末残高	1,444,485	1,675,433
利益剰余金		
前期末残高	△1,363,818	△2,333,718
当期変動額		
当期純損失(△)	△969,900	△614,929
連結範囲の変動	—	△7,862
当期変動額合計	△969,900	△622,792
当期末残高	△2,333,718	△2,956,510
株主資本合計		
前期末残高	1,228,829	571,262
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	22,352	5,499
第三者割当増資による新株の発行	289,981	456,396
当期純損失(△)	△969,900	△614,929
連結範囲の変動	—	△7,862
当期変動額合計	△657,566	△160,896
当期末残高	571,262	410,366
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,426	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,395	1,354
当期変動額合計	△9,395	1,354
当期末残高	1,031	2,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,697
当期変動額合計	—	4,697
当期末残高	—	4,697
少数株主持分		
前期末残高	19,876	4,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,562	△4,314
当期変動額合計	△15,562	△4,314
当期末残高	4,314	—
純資産合計		
前期末残高	1,259,133	576,608
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	22,352	5,499
第三者割当増資による新株の発行	289,981	456,396
当期純損失（△）	△969,900	△614,929
連結範囲の変動	—	△7,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,957	1,737
当期変動額合計	△682,524	△159,159
当期末残高	576,608	417,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△979,253	△612,288
減価償却費	40,452	25,786
のれん償却額	3,133	20,112
株式交付費償却額	227	132
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△24	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,952	△75,962
事務所移転費用引当金の増減額 (減少：△)	17,000	△17,000
受取利息	△1,623	△171
支払利息	115	912
為替差損益 (△は益)	568	△5,909
持分法投資損益 (益：△)	△34,445	△12,219
固定資産除却損	25,074	186
減損損失	54,210	160,366
特別退職金	—	37,258
売上債権の増減額 (△は増加)	95,404	32,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,252	20,393
前渡金の増減額 (△は増加)	201,210	△2,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,994	△7,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,545	△7,965
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△92,244	△49,781
その他	34,948	130,458
小計	△504,590	△362,896
利息の受取額	1,623	171
利息の支払額	△115	△912
特別退職金の支払額	—	△37,258
法人税等の支払額	△1,232	△2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,315	△403,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,309	△3,614
無形固定資産の取得による支出	△4,596	△4,705
無形固定資産の売却による収入	—	404
長期前払費用の取得による支出	—	△147,430
差入保証金の回収による収入	7,180	16,813
差入保証金の差入による支出	—	△16,488
長期預け金の回収による収入	—	167,500
長期預け金の預け入れによる支出	△167,500	—
新規連結子会社株式の取得による支出	※2 △16,694	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △246,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,920	△237,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	311,065	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	446,243
新株予約権の発行による収入	—	109,770
新株予約権の買入消却による支出	—	△89,420
その他の収入	244	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,309	466,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,894	459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△382,925	△174,002
現金及び現金同等物の期首残高	656,762	269,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 269,942	※1 95,021

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において策定した「経営改善計画」に沿って収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>平成21年「経営改善計画」は以下のとおりであります。</p> <p>(1) OS事業の再構築</p> <p>当社グループの最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。</p> <p>今後は、強みを活かす方策として引き続きOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。また、強みを高めるための方策として、引き続きフランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) Web受託開発事業の縮小</p> <p>当社グループは、当連結会計期間末において、Web受託開発事業の見直しを行い、OS事業及びInfiniTalk事業の収益性と比較した結果、Web受託開発事業がその性質上低収益の事業にならざるを得ないことを勘案し、今後の注力すべき事業ドメインから外すことといたしました。今後は、Web受託開発事業に投下していた経営リソースを、より収益性の高い事業へ投下することにより収益性の改善に努めます。</p> <p>(3) InfiniTalk事業の国内外での浸透</p> <p>当社グループのInfiniTalk事業については、引き続き価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとし、ハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。また、当連結会計年度においては、国内を主要マーケットとしておりましたが、平成21年度におきましては、中国マーケットを主要マーケットに追加し、売上高の増加と収益性の改善に努めます。</p> <p>(4) PHPエンジニア育成事業</p> <p>現在、国内外で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(5) コスト低減の徹底</p> <p>引き続き工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。具体的な方策としては、平成20年12月15日に公表いたしましたとおり、当社グループは人的リソースの最適化を図ることを目的とした希望退職者の募集を実施し、26名が平成21年1月～3月の間において退職する予定であります。また、以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>(6) 運転資金について</p> <p>当社グループは、当連結会計年度末において269,942千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が80.4%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>(1) コスト（特に販売費及び一般管理費）の削減</p> <p>具体的な方策として、平成22年1月26日付「普華基礎軟件股分有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表しておりますとおり、普華基礎軟件股分有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社に共同開発会社を設立し、開発関連リソースの効率化を図ることにより、販売費及び一般管理費約182百万円のコストを削減する計画です。また、外注の内製化及び外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を継続的にを行い、ドラステックなコスト削減に努めております。</p> <p>(2) 事業リソースの見直しと最適化</p> <p>具体的な方策として、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股分有限公司との共同開発設立による開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。</p> <p>(3) 事業ポートフォリオの整備</p> <p>具体的な方策として、普華基礎軟件股分有限公司との共同開発設立による開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、当連結会計年度より新たに開始いたしましたITサービス事業の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。</p> <p>(4) 運転資金及び資金調達の確保</p> <p>当社グループは、当連結会計年度末において95,021千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が72.9%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。このような状況の中、当社グループは、平成21年7月27日付けにてBrilliance Hedge Fundを割当先として発行しました第11回新株予約権に関して、最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、平成22年2月19日にて残存する第11回新株予約権の全部を取得・消却し、平成22年3月末を目途に、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う予定で準備を進めております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、これらの対応策のうち営業施策面におきましては、売上高の拡大は外部環境要因に大きく依存することになり、また、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社 エイミーストリートジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. Shanghai Turbolinux Software Inc.</p> <p>Shanghai Turbolinux Software Inc. は株式の取得により、当連結会計年度において子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、平成20年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度については6か月分のみ損益計算書に連結しております。</p> <p>ターボソリューションズ株式会社は、平成20年4月1日付でレーザーフアイブ株式会社から社名変更しております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 CJ-LINX株式会社 Shanghai Turbolinux Software Inc. 上海春天国際旅行社有限公司 上海衆儀労務サービス有限公司 CJ LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ターボシステムズ株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社</p> <p>当連結会計年度より、Turbolinux India Private Ltd. は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成21年6月30日に、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>CJ LINX Capital Management Ltd. 及びCJ-LINX Finance株式会社を設立したため、平成21年9月30日より連結の範囲に含めております。</p> <p>OPENECO Ltd. 及びターボシステムズ株式会社を設立したため、平成21年12月末日より連結の範囲に含めております。</p> <p>CJ-LINX株式会社は、平成21年4月23日付でエイミーストリートジャパン株式会社から社名変更しております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 Turbolinux India Private Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の状況 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社の状況 同左</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の状況 非連結子会社の名称 Turbolinux India Private Ltd. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd. の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社であったTurbolinux India Private Ltd. は、当第1四半期連結会計期間より連結除外となっております。その他の連結子会社の決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法</p> <p>材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (会計方針の変更)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6)収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 _____</p> <p>③事務所移転費用引当金 _____</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)収益の計上基準 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。 ただし、上海衆儀労務サービス有限公司ののれんにつきましては、株式の実質価額の回収が見込めず、子会社株式を減損処理したため相当の額まで償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月31日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」及び「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「前受金」は39,001千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「新連結子会社の取得による支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,553千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,466千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																							
役員報酬 41,955千円	役員報酬 25,809千円																																							
給与手当 380,671千円	給与手当 265,488千円																																							
貸倒引当金繰入額 3,039千円	貸倒引当金繰入額 一千円																																							
減価償却費 18,148千円	減価償却費 5,885千円																																							
	支払手数料 80,158千円																																							
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,232千円	※2																																							
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																							
建物 24,972千円	建物 一千円																																							
工具器具備品 102千円	工具器具備品 186千円																																							
計 25,074千円	計 186千円																																							
※4 減損損失	※4 減損損失																																							
当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。	当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。																																							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="7">東京都渋谷区</td><td rowspan="4">ソフトウェア関連事業</td><td>建物</td><td>2,710 千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,529 千円</td></tr><tr><td>商標権</td><td>19,688 千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,056 千円</td></tr><tr><td rowspan="4">その他の事業</td><td>工具器具備品</td><td>696 千円</td></tr><tr><td>商標権</td><td>240 千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,279 千円</td></tr><tr><td></td><td>長期前払費用</td><td>17,009 千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都渋谷区	ソフトウェア関連事業	建物	2,710 千円	工具器具備品	2,529 千円	商標権	19,688 千円	ソフトウェア	5,056 千円	その他の事業	工具器具備品	696 千円	商標権	240 千円	ソフトウェア	6,279 千円		長期前払費用	17,009 千円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">東京都渋谷区</td><td>ITサービス事業</td><td>長期前払費用</td><td>111,250 千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア関連事業</td><td>長期前払費用</td><td>9,000 千円</td></tr><tr><td>中国上海市</td><td>—</td><td>のれん</td><td>40,116 千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都渋谷区	ITサービス事業	長期前払費用	111,250 千円	ソフトウェア関連事業	長期前払費用	9,000 千円	中国上海市	—	のれん	40,116 千円
場所	用途	種類	減損損失																																					
東京都渋谷区	ソフトウェア関連事業	建物	2,710 千円																																					
		工具器具備品	2,529 千円																																					
		商標権	19,688 千円																																					
		ソフトウェア	5,056 千円																																					
	その他の事業	工具器具備品	696 千円																																					
		商標権	240 千円																																					
		ソフトウェア	6,279 千円																																					
		長期前払費用	17,009 千円																																					
場所	用途	種類	減損損失																																					
東京都渋谷区	ITサービス事業	長期前払費用	111,250 千円																																					
	ソフトウェア関連事業	長期前払費用	9,000 千円																																					
中国上海市	—	のれん	40,116 千円																																					
当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。	当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。																																							
ソフトウェア関連事業については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。	ITサービス事業については、中国における電話財布事業に関しては当初予定の事業収益が期待できない見込みとなり回収できる可能性が低いと判断し、決済システム使用料・独占代理権等の長期前払費用の全額を減損損失として計上しました。																																							
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。	ソフトウェア関連事業については、長期前払費用として計上した前払ロイヤルティーの対象商品の売上が著しく減少し、回収できる可能性が低いと判断し、長期前払費用の全額を減損損失として計上しました。																																							
その他の事業の音楽配信事業については、事業を休止することから、回収可能額をゼロとして算定しております。	のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、上海衆儀労務サービス有限公司ののれんは回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上しました。																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	107,123	12,439	—	119,562
普通株式(注)	107,123	12,439	—	119,562
合計	107,123	12,439	—	119,562

(注) 普通株式数の増加のうち、11,005株は第三者割当増資の引受によるものであり、1,434株はストックオプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	119,562	39,873	—	159,435
普通株式(注)	119,562	39,873	—	159,435
合計	119,562	39,873	—	159,435

(注) 普通株式数の増加のうち、21,600株は第10回第三者割当による新株予約権の行使によるものであり、17,850株は行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の行使によるものであり、423株はストックオプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たにShanghai Turbolinux Software Inc.を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	4,413千円	流動資産	97,807千円
固定資産	777千円	固定資産	93千円
のれん	48,055千円	のれん	231,520千円
流動負債	△33,246千円	流動負債	△57,377千円
Shanghai Turbolinux Software Inc. 株式の取得価額	20,000千円	上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司株式の取得価額	257,500千円
Shanghai Turbolinux Software Inc. の現金及び現金同等物	3,305千円	上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の現金及び現金同等物	10,502千円
差引:		差引:	
Shanghai Turbolinux Software Inc. 取得のための支出	16,694千円	上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司取得のための支出	246,997千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	442,617	161,169	603,787	△22,110	581,676
営業費用(千円)	877,515	187,279	1,064,795	△77,159	987,635
営業損失(千円)	434,898	26,110	461,008	△55,049	405,959
資産(千円)	127,155	339,255	466,410	99,772	566,182

(注) ITサービス事業の一環として当連結会計年度において、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を記載しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	合計
I 海外売上高(千円)	161,169	161,169
II 連結売上高(千円)	581,676	581,676
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.7	27.7

(注) ITサービス事業の一環として当連結会計年度において、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より海外売上高を記載しております。

(パーチェス法適用関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、セイユーシステムズ株式会社より上海西友信息技术有限公司(現Sanghai Turbolinux Software Inc.)を20,000千円で取得しましたが、連結貸借対照表及び連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であるため、パーチェス法を適用した場合の注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
上海春天国際旅行社有限公司	旅行業
上海衆儀労務サービス有限公司	人材派遣業

(2) 企業結合を行った主な理由

上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司を子会社化することにより、ITサービス事業において、日系企業が中国進出する際の中国国内大手法人とのビジネスマッチングサービス、日系企業の中国進出初期段階における出張、イベント及びオフィス等の手配サービスの分野においてコア・コンピタンスを発揮するためであります。

(3) 企業結合日 平成21年6月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司

(5) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業	取得原価（現金）
上海春天国際旅行社有限公司	213,475千円
上海衆儀労務サービス有限公司	44,025千円
合計金額	257,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

被取得企業	発生したのれん金額
上海春天国際旅行社有限公司	189,291千円
上海衆儀労務サービス有限公司	42,228千円
合計金額	231,520千円

(2) 発生原因 期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

ただし、連結会計年度末において、上海衆儀労務サービス有限公司ののれん残高はすべて減損処理しております。

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	上海春天国際旅行社有限公司	上海衆儀労務サービス有限公司
売上高	253,706千円	7,734千円
経常利益	2,255千円	△4,835千円
当期純利益	1,654千円	△4,835千円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

影響の概算額は、被取得企業である上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等（新設分割）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のサーバー向けアプリケーション製品及びクライアント向けOS製品販売等のLinuxプロダクト事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ターボリナックス株式会社を承継会社とする新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成21年5月1日付で当社のLinuxプロダクト事業を、ターボリナックス株式会社に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 4,786円59銭	1株当たり純資産額 2,618円30銭
1株当たり当期純損失金額 8,811円99銭	1株当たり当期純損失金額 4,458円 4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失（千円）	969,900	614,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	969,900	614,929
普通株式の期中平均株式数（株）	110,066	137,937
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権（注）1 5種類 新株予約権の数 33,019個（目的となる普通株式4,849株）	普通株式に対する新株予約権 1種類 新株予約権の数（注）2 23,025個（目的となる普通株式276,300株）

（注）1. ストックオプションとしての新株予約権5種類は、平成21年12月18日付取締役会決議によりすべて取得と消却され、残存個数がゼロとなりました。

2. 行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の目的となる普通株式数は、平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されています。なお、平成22年2月5日付の取締役会決議により、平成22年2月19日付で残存する全部の本新株予約権個数を取得及び消却すると予定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																								
<p>(希望退職者募集の結果に関して)</p> <p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づいて希望退職者の募集を行い、下記の結果となりました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しくなっており、平成18年12月期より3期連続で損失を計上しております。今後は市場の変化に対応するため、また人的リソースの最適化を図るため、社内の事業構造や組織体制について思い切った改革を行っていく必要があると考えておりました。このような状況の中で、ライフスタイルの変化や価値観の多様化を踏まえ、自らの意思で「ネクストキャリア」を志向する社員に対し、会社が転進支援金や再就職の支援を行うことを目的として「希望退職制度」を実施することを決定致しました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 30名</p> <p>(2) 募集期間 平成21年 1 月9日から平成21年 1 月16日まで</p> <p>(3) 退職日 平成21年 1 月31日 (業務都合により例外適用あり)</p> <p>(4) 優遇措置 会社都合の退職とし、転進支援金として月額報酬の2－3ヶ月相当額を支給する。また、希望者には外部委託会社による再就職支援を斡旋する。</p> <p>3. 希望退職者募集の結果 応募者数 26名</p> <p>今回の希望退職者募集に伴う退職一時金等は約41百万円であり、平成21年12月期において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(第9回新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年 1 月23日開催の取締役会において、平成21年 2 月20日を割当日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当日 平成21年 2 月20日</p> <p>2. 新株予約権の割当を受ける者 China Satcom Investment Limited</p> <p>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 54,000株</p> <p>4. 発行する新株予約権の総数 90個</p> <p>5. 新株予約権の発行価額 本新株予約権 1 個当たり金598,200円</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 (行使価額)</p> <p>株式 1 株当たりの払込金額 (行使価額) 金22,770円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成21年 2 月20日～平成21年 8 月19日</p> <p>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額</p> <p>会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額 (1円未満の端数切り上げ) を増加する資本金の額とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額を、増加する資本準備金額とする。</p> <p>なお、当該新株予約権の発行につきまして、平成21年 2 月20日予定どおり、発行価額全額 (53,838,000円) の払込みが完了致しました。</p> <p>(子会社における事業の全部又は一部の休止又は廃止)</p> <p>当社の連結子会社のエイミーストリートジャパン株式会社は、平成21年 2 月 9 日開催の取締役会にて、音楽配信事業の休止に関する決議を行い、平成21年 2 月10日付けで音楽配信事業を休止しております。</p> <p>1. 音楽配信事業の休止の理由</p> <p>当社グループは、経営リソースの最適化を行い、当社グループの最も得意とし、収益性の高い事業へ優先的に経営リソースの投下を行い、売上及び利益の確保を目指しております。当該事由から、当連結子会社の事業につきましては、当社グループの主要な事業ドメインから外れることになり、今回の音楽配信事業の休止となりました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 エイミーストリートジャパン株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 矢野広一</p> <p>所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目 3 番 5 号</p> <p>設立年月日 平成19年10月22日</p> <p>事業の内容 インターネットによる音楽配信事業</p> <p>資本金 40百万円</p> <p>3. 内容 (1) 休止する事業 音楽配信事業</p> <p>(2) 業績 (平成20年12月31日時点)</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該子会社の事業休止による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>	売上高	0 百万円	営業損失	44百万円	経常損失	44百万円	当期純損失	69百万円	<p>(普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立)</p> <p>当社グループは、平成22年 1 月26日付け「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、普華基礎軟件股份有限公司による日本への投資に関して中華人民共和国政府より、平成22年 1 月21日に承認されたため、普華基礎軟件股份有限公司およびターボリナックス株式会社を引受先としたターボシステムズ株式会社の増資を平成22年 2 月12日に行います。</p> <p>1. 増資の趣旨</p> <p>世界経済不況が継続している中、中国政府が外貨管理の一環として中国国外への投資案件に対して極めて厳しい規制をかけております。当初予定していた審査期間より1ヶ月遅れの形で、普華基礎軟件股份有限公司のターボシステムズ株式会社への投資申請が中国当局に承認されました。これにより、ターボシステムズ株式会社が、共同開発事業をいち早く軌道に乗せるため、平成22年 2 月12日に、普華基礎軟件股份有限公司およびターボリナックス株式会社を引受先とした90百万円相当の第三者割当増資を行い、最終的に資本金100百万円 (普華基礎軟件股份有限公司51%、ターボリナックス株式会社49%の所有割合) の共同開発会社を組織しソフトウェアの共同開発事業を開始する予定であります。</p> <p>2. 増資後の共同開発会社の概要</p> <table> <tr> <td>①名称</td> <td>ターボシステムズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 谷口 剛</td> </tr> <tr> <td>③設立日</td> <td>平成21年10月16日</td> </tr> <tr> <td>④所在地</td> <td>東京都渋谷区神南一丁目15番 8 号</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥株主及び出資比率</td> <td>普華基礎軟件股份有限公司51%ターボリナックス株式会社49%持分法適用の関連会社となります。</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>ソフトウェア開発事業</td> </tr> <tr> <td>⑧当社との関係</td> <td>取締役 (2 名)、監査役 (1 名) 派遣</td> </tr> </table> <p>3. 業績に与える影響</p> <p>本件により、当社グループの連結上の販売費及び一般管理費が年間約182百万円削減される予定で、詳細な影響額につきまして、本日公表いたしました「平成21年12月期決算短信」の平成22年12月期業績予想に織り込む済みであります。</p> <p>(第11回新株予約権の取得・消却)</p> <p>当社グループは、平成22年 2 月 5 日開催の取締役会において、平成21年 7 月27日に発行いたしました行使価額修正条付第11回新株予約権 (第三者割当て) (以下「本新株予約権」) につき、残存する本新株予約権の全部を取得し消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得日及び消却日 平成22年 2 月19日</p> <p>2. 取得及び消却の方法</p> <p>本新株予約権の発行要項14新株予約権の取得事由に定められたとおり、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、平成22年 2 月 5 日に通知を行い、平成22年 2 月19日において残存する本新株予約権の全部を本新株予約権 1 個当たり204円 (本新株予約権の払込金額) の価額で前述の取得日において取得し、当該取得した新株予約権の全てにつき、前述の取得日に消却を行います。なお、今回の取得・消却により、本新株予約権の残存数はゼロになります。</p> <p>3. 取得及び消却の理由</p> <p>当社グループは、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業及び既存事業への投資資金及び運転資金への充当を目的として、本新株予約権を発行いたしました。当初想定していた資金調達が進捗せず当社グループの資金需要が満たされていない状況であり、資金調達の目的の実現が困難となっております。また潜在株式数増加による株式の希薄化懸念を低減するため、割当先であるBrilliance Hedge Fundより了承をいただき、残存する本新株予約権の全部を当社が取得し、消却することといたしました。</p> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>平成22年 3 月末を目途に資金調達を行う予定で準備を進めていることから、本新株予約権の取得及び消却における当社の業績に与える影響は現時点では軽微であります。</p>	①名称	ターボシステムズ株式会社	②代表者	代表取締役社長 谷口 剛	③設立日	平成21年10月16日	④所在地	東京都渋谷区神南一丁目15番 8 号	⑤資本金	100百万円	⑥株主及び出資比率	普華基礎軟件股份有限公司51%ターボリナックス株式会社49%持分法適用の関連会社となります。	⑦事業内容	ソフトウェア開発事業	⑧当社との関係	取締役 (2 名)、監査役 (1 名) 派遣
売上高	0 百万円																								
営業損失	44百万円																								
経常損失	44百万円																								
当期純損失	69百万円																								
①名称	ターボシステムズ株式会社																								
②代表者	代表取締役社長 谷口 剛																								
③設立日	平成21年10月16日																								
④所在地	東京都渋谷区神南一丁目15番 8 号																								
⑤資本金	100百万円																								
⑥株主及び出資比率	普華基礎軟件股份有限公司51%ターボリナックス株式会社49%持分法適用の関連会社となります。																								
⑦事業内容	ソフトウェア開発事業																								
⑧当社との関係	取締役 (2 名)、監査役 (1 名) 派遣																								

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																					
<p>(持株会社制度に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成21年 5 月 1 日を期して新設分割方式により、当社のLinuxプロダクト事業を新設会社となるターボリナックス株式会社へ承継する（以下、「本件分割」といいます。） ことについて平成21年 3 月26日開催の第15期定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>1. 当該新設分割の目的</p> <p>当社は創業以来、事業会社として歩んでまいりましたが、当社グループにおける顧客ニーズの高度化・多様化、当社グループにおける中国での新規事業の開始、世界レベルでのIT技術の革新と多様化など事業環境は著しく変化しつつあります。当社グループが今まで以上のスピードにて確実な成長路線を歩んでいくためには、現在の延長線上ではない新たな成長戦略が必要であり、既存事業の強化は勿論のこと、戦略的な事業領域の拡大を伴うグループ構造の再編が急務であると認識いたしております。つきましては、当社グループの持続的成長を果たすため、当社におけるLinuxプロダクト事業を新設分割により移管し、当社自身が純粋持株会社となり、子会社の経営管理指導を中心に業務を行う事を決定した次第です。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table><tr><td>新設分割計画承認取締役会</td><td>平成21年 2 月26日</td></tr><tr><td>新設分割計画承認定時株主総会</td><td>平成21年 3 月26日</td></tr><tr><td>新設分割期日</td><td>平成21年 5 月 1 日 (予定)</td></tr></table> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ターボリナックス株式会社(注)を新設会社とする新設分割方式にて行います。</p> <p>(注)新設会社は当社と同じ商号ですが、平成21年 3 月26日開催の第15期定時株主総会にて商号変更の承認を得ましたので、当社は平成21年 5 月 1 日付にてターボリナックス株式会社から「TLホールディングス株式会社」へ商号を変更いたします。</p> <p>(3) 分割に係る割当の内容</p> <p>本件分割に際し、新設会社は株式を2,000株発行し、その全てを当社に割り当てます。これにより当社は純粋持株会社となりますが、上場は維持いたします。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金の額等</p> <p>本件分割に際して減少する資本金の額等はありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱</p> <p>当社が発行しております新株予約権について、本件分割による当社新株予約権に関する取扱にいずれも変更はありません。</p> <p>なお、当社が発行した新株予約権付社債は全て転換（行使）又は償還されており、現存する新株予約権付社債はありません。</p> <p>(6) 分割承継会社が承継する権利義務</p> <p>新設分割計画書に別段の定めのあるものを除き、新設会社は、当社のLinuxプロダクト事業に属する資産、負債及び契約上の地位、その他の権利義務を承継します。ただし、本件事業に従事する従業員との雇用契約については、本件分割によって新設会社に承継させず、当該従業員は全員新設会社に出向となります。</p> <p>なお、本件分割により当社から新設会社に承継する債務につきまして、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(7) 債務履行の見込</p> <p>本件分割におきましては、分割会社である当社に残存する資産の額と新設会社に承継する資産の額はともに当社に残存する負債の額及び新設会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断いたします。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table><tr><th></th><th>分割会社 (平成20年12月31日現在)</th><th>新設会社 注 1</th></tr><tr><td>(1) 商号</td><td>ターボリナックス株式会社</td><td>ターボリナックス株式会社</td></tr><tr><td>(2) 主な事業内容</td><td>Linuxプロダクト事業</td><td>Linuxプロダクト事業</td></tr><tr><td>(3) 本店の所在地</td><td>渋谷区渋谷 3－3－5</td><td>渋谷区渋谷 3－3－5</td></tr><tr><td>(4) 代表者</td><td>代表取締役 矢野広一</td><td>代表取締役 矢野広一</td></tr><tr><td>(5) 資本金の額</td><td>1,460,495千円</td><td>(予定) 50,000千円</td></tr><tr><td>(6) 純資産</td><td>734,281千円</td><td>注2 128,101千円</td></tr><tr><td>(7) 総資産</td><td>833,665千円</td><td>注2 210,485千円</td></tr><tr><td>(8) 事業年度末日</td><td>12月31日</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(9) 従業員数</td><td>50名</td><td>－</td></tr></table>		新設分割計画承認取締役会	平成21年 2 月26日	新設分割計画承認定時株主総会	平成21年 3 月26日	新設分割期日	平成21年 5 月 1 日 (予定)		分割会社 (平成20年12月31日現在)	新設会社 注 1	(1) 商号	ターボリナックス株式会社	ターボリナックス株式会社	(2) 主な事業内容	Linuxプロダクト事業	Linuxプロダクト事業	(3) 本店の所在地	渋谷区渋谷 3－3－5	渋谷区渋谷 3－3－5	(4) 代表者	代表取締役 矢野広一	代表取締役 矢野広一	(5) 資本金の額	1,460,495千円	(予定) 50,000千円	(6) 純資産	734,281千円	注2 128,101千円	(7) 総資産	833,665千円	注2 210,485千円	(8) 事業年度末日	12月31日	12月31日	(9) 従業員数	50名	－	
新設分割計画承認取締役会	平成21年 2 月26日																																					
新設分割計画承認定時株主総会	平成21年 3 月26日																																					
新設分割期日	平成21年 5 月 1 日 (予定)																																					
	分割会社 (平成20年12月31日現在)	新設会社 注 1																																				
(1) 商号	ターボリナックス株式会社	ターボリナックス株式会社																																				
(2) 主な事業内容	Linuxプロダクト事業	Linuxプロダクト事業																																				
(3) 本店の所在地	渋谷区渋谷 3－3－5	渋谷区渋谷 3－3－5																																				
(4) 代表者	代表取締役 矢野広一	代表取締役 矢野広一																																				
(5) 資本金の額	1,460,495千円	(予定) 50,000千円																																				
(6) 純資産	734,281千円	注2 128,101千円																																				
(7) 総資産	833,665千円	注2 210,485千円																																				
(8) 事業年度末日	12月31日	12月31日																																				
(9) 従業員数	50名	－																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)				
<p>(注)1. 新設会社は、本件分割により平成21年 5 月 1 日設立予定であるため、記載事項は分割期日における見込です。</p> <p>2. 平成20年12月31日現在の当社の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する資産及び負債の金額は上記金額とは異なります。</p> <p>4. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容 Linuxプロダクト事業</p> <p>(2) 分割する部門の経営成績 (平成20年12月期)</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>336,680千円</td></tr> <tr> <td>売上総利益</td><td>173,589千円</td></tr> </table> <p>(第9回新株予約権の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成21年 3 月12日開催の取締役会において、平成21年 2 月20日に発行いたしました第9回新株予約権 (第三者割当) につき、下記のとおり、全新株予約権を取得し、取得する自己新株予約権を消却することを決議し、平成21年 3 月26日付けにて、残存する第9回新株予約権の全部の取得及び消却を行いました。</p> <p>1. 取得及び消却する新株予約権の名称 ターボリナックス株式会社第9回新株予約権</p> <p>2. 取得日及び消却日 平成21年 3 月26日</p> <p>3. 取得及び消却の方法 第9回新株予約権の発行要項13の②に基づき、平成21年 3 月26日において残存する本新株予約権の全部を本新株予約権 1 個当たり598,200円 (本新株予約権の払込金額) の価額 (総額53,838,000円) で上記取得日において取得し、当該取得した新株予約権の全てにつき、上記消却日において会社法第276条に従い、自己新株予約権として消却します。なお、今回の取得及び消却により、本新株予約権の残存数はゼロになります。</p> <p>4. 取得及び消却の理由 当社は、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業及び既存事業への投資資金及び運転資金への充当を目的として、第9回新株予約権を発行いたしました。行使価額 (22,770円) と実勢価額が乖離しており、当初想定していた資金調達が進捗せず上記目的が困難となっております。機動的な資金調達を図るためにも、平成21年 3 月12日付けでお知らせいたしました「第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」にて記載のとおり新株予約権を発行することから、潜在的な希薄化を考慮し、割当先との協議の結果、第9回新株予約権を当社が取得し、消却することといたしました。</p> <p>5. 業績に与える影響 平成21年 3 月12日付けでお知らせいたしました「第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」にて記載のとおり新株予約権を発行することから、約1ヶ月程度資金調達が遅れるものの、本新株予約権の取得及び消却における当社の業績に与える影響は現時点では軽微であります。</p> <p>(第10回新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年 3 月12日開催の取締役会において、平成21年 4 月2日を割当日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当日 平成21年 4 月2日</p> <p>2. 新株予約権の割当を受ける者 China Satcom Investment Limited</p> <p>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 72,000株</p> <p>4. 発行する新株予約権の総数 120個</p> <p>5. 新株予約権の発行価額 本新株予約権 1 個あたり金423,600円</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 (行使価額) 株式 1 株あたりの払込金額 (行使価額) 金13,090円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成21年 4 月2日～平成21年 8 月31日</p> <p>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額 (1円未満の端数切り上げ) を増加する資本金の額とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額を、増加する資本準備金額とする。</p>		売上高	336,680千円	売上総利益	173,589千円
売上高	336,680千円				
売上総利益	173,589千円				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,616	22,178
売掛金	※1 41,695	—
製品	16,900	—
原材料	2,739	—
前払費用	8,538	1,960
関係会社短期貸付金	31,028	5,171
未収消費税等	1,159	3,014
立替金	※1 59,773	※1 112,103
その他	※1 26,339	※1 27,448
貸倒引当金	△33	—
流動資産合計	394,759	171,876
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,100	4,432
減価償却累計額	△1,598	△1,920
建物附属設備（純額）	501	2,511
工具、器具及び備品	28,074	1,566
減価償却累計額	△27,441	△1,513
工具、器具及び備品（純額）	633	53
有形固定資産合計	1,135	2,564
無形固定資産		
商標権	7,287	—
ソフトウェア	3,570	585
ソフトウェア仮勘定	35,000	—
その他	240	120
無形固定資産合計	46,097	705
投資その他の資産		
投資有価証券	900	—
関係会社株式	173,998	416,413
関係会社出資金	100	100
関係会社長期貸付金	320,104	500,000
関係会社長期未収入金	110,415	196,897
差入保証金	16,780	15,169
長期預け金	167,500	—
長期前払費用	20,963	—
その他	—	0
貸倒引当金	△419,221	△341,358
投資その他の資産合計	391,540	787,221
固定資産合計	438,773	790,491
繰延資産		
株式交付費	132	—
繰延資産合計	132	—
資産合計	833,665	962,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 22,452	—
未払金	25,662	7,042
未払法人税等	5,637	4,970
前受金	13,604	—
預り金	14,335	12,292
返品調整引当金	13	—
事務所移転費用引当金	17,000	—
その他	678	—
流動負債合計	99,384	24,305
負債合計	99,384	24,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,495	1,691,443
資本剰余金		
資本準備金	1,335,788	1,566,736
その他資本剰余金	108,696	108,696
資本剰余金合計	1,444,485	1,675,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,170,699	△2,433,510
利益剰余金合計	△2,170,699	△2,433,510
株主資本合計	734,281	933,366
新株予約権	—	4,697
純資産合計	734,281	938,063
負債純資産合計	833,665	962,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	336,680	94,890
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	102,936	16,900
当期商品仕入高	18,175	3,349
当期製品製造原価	76,235	31,611
ソフトウェア償却費	7,110	670
支払ロイヤリティ	26,917	22,477
合計	231,374	75,009
他勘定振替高	※1 51,357	—
商品及び製品期末たな卸高	16,900	1,388
売上原価合計	163,116	73,621
売上総利益	173,564	21,269
返品調整引当金繰入額	13	44
返品調整引当金戻入額	38	13
差引売上総利益	173,589	21,237
販売費及び一般管理費	※2 583,750	※2 216,595
営業収益	—	※4, ※3 56,000
営業費用	—	※3 89,292
営業損失 (△)	△410,161	△228,650
営業外収益		
受取利息	※4 7,467	※4 7,003
有価証券利息	908	—
貸倒引当金戻入額	109	—
販売奨励金	76	—
業務受託料収入	※4 59,975	※4 14,624
為替差益	—	2,702
その他	447	627
営業外収益合計	68,983	24,958
営業外費用		
支払利息	107	—
株式交付費償却額	227	132
株式交付費	1,093	—
為替差損	9,652	—
増資関連費用	20,712	16,631
その他	32	888
営業外費用合計	31,826	17,652
経常損失 (△)	△373,004	△221,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,492
特別利益合計	—	4,492
特別損失		
固定資産除却損	※5 25,015	※5 186
減損損失	※6 27,580	—
投資有価証券評価損	4,099	900
貸倒引当金繰入額	36,685	—
事務所移転費用引当金繰入額	17,000	—
事務所移転費用	—	6,652
たな卸資産評価損	51,357	—
関係会社貸倒引当金繰入額	231,648	—
関係会社株式評価損	80,368	—
特別退職金	—	37,258
その他	—	10
特別損失合計	473,756	45,008
税引前当期純損失 (△)	△846,760	△261,860
法人税、住民税及び事業税	2,290	950
当期純損失 (△)	△849,050	△262,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,304,328	1,460,495
当期変動額		
ストックオプションの行使による新株の発行	11,176	2,749
第三者割当増資による新株の発行	144,990	228,198
当期変動額合計	156,166	230,947
当期末残高	1,460,495	1,691,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,179,622	1,335,788
当期変動額		
ストックオプションの行使による新株の発行	22,352	2,749
第三者割当増資による新株の発行	289	228,198
当期変動額合計	△536	230,947
当期末残高	1,335,788	1,566,736
その他資本剰余金		
前期末残高	108,696	108,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	108,696	108,696
資本剰余金合計		
前期末残高	1,288,318	1,444,485
当期変動額		
ストックオプションの行使による新株の発行	11,176	2,749
第三者割当増資による新株の発行	144,990	228,198
当期変動額合計	156,166	230,947
当期末残高	1,444,485	1,675,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,321,649	△2,170,699
当期変動額		
当期純損失(△)	△849,050	△262,810
当期変動額合計	△849,050	△262,810
当期末残高	△2,170,699	△2,433,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,270,997	734,281
当期変動額		
ストックオプションの行使による新株の発行	22,352	5,499
第三者割当増資による新株の発行	289,981	456,396
当期純利益	△849,050	△262,810
当期変動額合計	△536,716	199,084
当期末残高	734,281	933,366
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,697
当期変動額合計	—	4,697
当期末残高	—	4,697
純資産合計		
前期末残高	1,270	734,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,697
ストック・オプションの行使による新株の発行	22,352	5,499
第三者割当増資による新株の発行	289	456,396
当期純利益	△849	△262,810
当期変動額合計	△536	203,781
当期末残高	734,281	938,063

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、営業損失の発生及び連結ベースの営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において策定した「経営改善計画」に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。平成21年の「経営改善計画」は以下のとおりであります。</p> <p>(1)OS事業の再構築</p> <p>当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。</p> <p>今後は、強みを活かす方策として引き続きOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。また、強みを高めるための方策として、引き続きフランスのOSディストリビューターであるMandrivaS.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2)コスト低減の徹底</p> <p>引き続き工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。具体的な方策としては、平成20年12月15日に公表いたしましたとおり、当社は人的リソースの最適化を図ることを目的とした希望退職者の募集を実施し、20名が平成21年1月～3月の間において退職する予定であります。また、以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>(3)運転資金について</p> <p>当社は、当事業年度末において206,616千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率88.1%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失の発生及び連結ベースの営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>(1)コスト（特に販売費及び一般管理費）の削減</p> <p>具体的な方策として、平成22年1月26日付け「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表しておりますとおり、普華基礎軟件股份有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社にて共同開発会社を設立し、開発関連リソースの効率化を図ることにより、約182百万円の販売費及び一般管理費を削減する計画です。また、外注の内製化及び外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を継続的にを行い、ドラスティックなコスト削減に努めております。</p> <p>(2)事業リソースの見直しと最適化</p> <p>具体的な方策として、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立による開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。</p> <p>(3)事業ポートフォリオの整備</p> <p>具体的な方策として、普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立による開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、当連結会計年度より新たに開始いたしましたITサービス事業の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。</p> <p>(4)運転資金及び資金調達確保</p> <p>当社は当事業年度末において22,178千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が97.0%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。このような状況の中、当社は、平成21年7月27日付けにてBrilliance Hedge Fundを割当先として発行しました第11回新株予約権に関して、最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、平成22年2月19日にて残存する第11回新株予約権の全部を取得・消却し、平成22年3月末を目途に、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う予定で準備を進めております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、これらの対応策のうち営業施策面におきましては、売上高の拡大は外部環境要因に大きく依存し、また、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 材料 先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 先入先出法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。	4. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 (3) 事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積もることができる額を計上しております。	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 (3) 事務所移転費用引当金
7. 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。	7. 収益の計上基準 同左
8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8. リース取引の処理方法
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 1,384千円	立替金 112,103千円
立替金 59,367千円	その他 27,436千円
その他 24,334千円	
流動負債	
買掛金 10,926千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
※1. 他勘定振替高は、臨時たな卸資産評価損であります。	※1.														
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。														
給与手当 219,643千円	給与手当 58,743千円														
役員報酬 31,812千円	役員報酬 9,400千円														
法定福利費 28,425千円	法定福利費 6,563千円														
支払手数料 63,887千円	支払手数料 65,640千円														
支払報酬 64,388千円	支払報酬 28,774千円														
賃借料 66,773千円	賃借料 11,800千円														
減価償却費 14,978千円	減価償却費 3,141千円														
研究開発費 10,759千円															
販売費に属する費目のおおよその割合は2.9%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は97.1%であります。	販売費に属する費目のおおよその割合は1.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は98.7%であります。														
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,759千円	※2.														
※3.	※3. 当社は当事業年度期中平成21年5月1日より、当社は各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、子会社からの経営管理指導料が主たる収益となったため、これらを「営業収益」として表示するとともに、これらに対応する費用を「営業費用」として表示しております。														
	営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
	給与手当 32,989千円														
	役員報酬 14,009千円														
	法定福利費 4,423千円														
	支払報酬 17,821千円														
	賃借料 2,908千円														
※4. 関係会社との取引は、次のとおりであります。	※4. 関係会社との取引は、次のとおりであります。														
受取利息 7,085千円	営業収益 56,000千円														
業務受託料収入 59,975千円	受取利息 6,942千円														
	業務受託料収入 14,386千円														
※5. 固定資産除却損は、建物24,972千円、工具器具備品43千円であります。	※5. 固定資産除却損は、工具器具備品186千円であります。														
※6. 減損損失	※6. 減損損失														
当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">東京都渋谷区</td><td rowspan="4">ソフトウェア 関連事業</td><td>建物附属設備</td><td>1,355千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,712千円</td></tr><tr><td>商標権</td><td>19,688千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,823千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都渋谷区	ソフトウェア 関連事業	建物附属設備	1,355千円	工具器具備品	1,712千円	商標権	19,688千円	ソフトウェア	4,823千円	
場所	用途	種類	減損損失												
東京都渋谷区	ソフトウェア 関連事業	建物附属設備	1,355千円												
		工具器具備品	1,712千円												
		商標権	19,688千円												
		ソフトウェア	4,823千円												
当社は、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。															
ソフトウェア関連事業については、事業収益の著しい減少により、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。															
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 6,141円42銭	1株当たり純資産額 5,883円67銭
1株当たり当期純損失金額 7,714円00銭	1株当たり当期純損失金額 1,905円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失 (千円)	849,050	262,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	849,050	262,810
普通株式の期中平均株式数 (株)	110,066	137,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 5種類 (注) 1 新株予約権の数 33,019個 (目的となる普通株式4,849株)	普通株式に対する新株予約権 1種類 新株予約権の数 23,025個 (目的となる普通株式276,300株) (注) 2

(注) 1. ストックオプションとしての新株予約権5種類は、平成21年12月18日取締役会決議によりすべて取得と消却され、残存個数がゼロとなりました。

2. 行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の目的となる普通株式数は、平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されています。なお、平成22年2月5日付の取締役会決議により、平成22年2月19日付で残存する全部の本新株予約権個数を取得及び消却すると予定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<p>(希望退職者募集の結果に関して)</p> <p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づいて希望退職者の募集を行い、下記の結果となりました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>当社を取り巻く経営環境は大変厳しくなっており、平成18年12月期より3期連続で損失を計上しております。今後は市場の変化に対応するため、また人的リソースの最適化を図るため、社内の事業構造や組織体制について思い切った改革を行っていく必要があると考えております。このような状況の中で、ライフスタイルの変化や価値観の多様化を踏まえ、自らの意思で「ネクストキャリア」を志向する社員に対し、会社が転進支援金や再就職の支援を行うことを目的として「希望退職制度」を実施することを決定致しました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 30名</p> <p>(2) 募集期間 平成21年1月9日から平成21年1月16日まで</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月31日 (業務都合により例外適用あり)</p> <p>(4) 優遇措置 会社都合の退職とし、転進支援金として月額報酬の2-3ヶ月相当額を支給する。また、希望者には外部委託会社による再就職支援を斡旋する。</p> <p>3. 希望退職者募集の結果 応募者数 20名</p> <p>今回の希望退職者募集に伴う退職一時金等は約32百万円であり、平成21年12月期において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(第9回新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、平成21年2月20日を割当日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当日 平成21年 2 月20日</p> <p>2. 新株予約権の割当を受ける者 China Satcom Investment Limited</p> <p>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 54,000株</p> <p>4. 発行する新株予約権の総数 90個</p> <p>5. 新株予約権の発行価額 本新株予約権1個当たり金598,200円</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 (行使価額)</p> <p>株式1株当たりの払込金額 (行使価額) 金22,770円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成21年 2 月20日～平成21年 8 月19日</p> <p>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額</p> <p>会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額 (1円未満の端数切り上げ) を増加する資本金の額とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額を、増加する資本準備金額とする。</p> <p>なお、当該新株予約権の発行につきまして、平成21年 2 月20日予定どおり、発行価額全額 (53,838,000円)の払込みが完了致しました。</p> <p>(子会社における事業の全部又は一部の休止又は廃止)</p> <p>当社の連結子会社のエイミーストリートジャパン株式会社は、平成21年 2 月 9 日開催の取締役会にて、音楽配信事業の休止に関する決議を行い、平成21年 2 月10日付けで音楽配信事業を休止しております。</p> <p>1. 音楽配信事業の休止の理由</p> <p>当社グループは、経営リソースの最適化を行い、当社グループの最も得意とし、収益性の高い事業へ優先的に経営リソースの投下を行い、売上及び利益の確保を目指しております。当該事由から、当連結子会社の事業につきましては、当社グループの主要な事業ドメインから外れることになり、今回の音楽配信事業の休止となりました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 エイミーストリートジャパン株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 矢野広一</p> <p>所在地 : 東京都渋谷区渋谷三丁目 3 番 5 号</p> <p>設立年月日 : 平成19年10月22日</p> <p>事業の内容 : インターネットによる音楽配信事業</p> <p>資本金 : 金40百万円</p> <p>3. 内容 (1) 休止する事業 音楽配信事業</p> <p>(2) 業績 (平成20年12月31日時点) 売上高 0百万円</p> <p>営業損失 44百万円</p> <p>経常損失 44百万円</p> <p>当期純損失 69百万円</p> <p>4. 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当該子会社の事業休止による業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>	<p>(第11回新株予約権の取得・消却)</p> <p>当社は、平成22年 2 月 5 日開催の取締役会において、平成21年 7 月27日に発行いたしました行使価額修正条項付第11回新株予約権 (第三者割当て) (以下「本新株予約権」といいます。)につき、残存する本新株予約権の全部を取得し消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得日及び消却日 平成22年 2 月19日</p> <p>2. 取得及び消却の方法</p> <p>本新株予約権の発行要項14新株予約権の取得事由に定められたとおり、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、平成22年 2 月 5 日に通知を行い、平成22年 2 月19日において残存する本新株予約権の全部を本新株予約権 1 個当たり204円 (本新株予約権の払込金額) の価額で前述の取得日において取得し、当該取得した新株予約権の全てにつき、前述の取得日に消却を行います。なお、今回の取得・消却により、本新株予約権の残存数はゼロになります。</p> <p>3. 取得及び消却の理由</p> <p>当社は、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業及び既存事業への投資資金及び運転資金への充当を目的として、本新株予約権を発行いたしました。当初想定していた資金調達が進展せず当社の資金需要が満たされていない状況であり、資金調達の目的の実現が困難となっております。また、潜在株式数増加による株式の希薄化懸念を低減するため、割当先であるBrilliance Hedge Fundより了承をいただき、残存する本新株予約権の全部を当社が取得し、消却することといたしました。</p> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>平成22年3月末を目途に資金調達を行う予定で準備を進めていることから、本新株予約権の取得及び消却における当社の業績に与える影響は現時点では軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>(持株会社制度に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成21年5月1日を期して新設分割方式により、当社のLinuxプロダクト事業を新設会社となるターボリナックス株式会社へ承継する(以下、「本件分割」といいます。) ことについて平成21年3月26日開催の第15期定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>1. 当該新設分割の目的</p> <p>当社は創業以来、事業会社として歩んでまいりましたが、当社グループにおける顧客ニーズの高度化・多様化、当社グループにおける中国での新規事業の開始、世界レベルでのIT技術の革新と多様化など事業環境は著しく変化しつつあります。当社グループが今まで以上のスピードにて確実な成長路線を歩んでいくためには、現在の延長線上ではない新たな成長戦略が必要であり、既存事業の強化は勿論のこと、戦略的な事業領域の拡大を伴うグループ構造の再編が急務であると認識いたしております。つきましては、当社グループの持続的成長を果たすため、当社におけるLinuxプロダクト事業を新設分割により移管し、当社自身が純粋持株会社となり、子会社の経営管理指導を中心に業務を行う事を決定した次第です。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>新設分割計画承認取締役会 平成21年2月26日 新設分割計画承認定時株主総会 平成21年3月26日 新設分割期日 平成21年5月1日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ターボリナックス株式会社(注)を新設会社とする新設分割方式にて行います。</p> <p>(注)新設会社は当社と同じ商号ですが、平成21年3月26日開催の第15期定時株主総会にて商号変更の承認を得ましたので、当社は平成21年5月1日付にてターボリナックス株式会社から「TLホールディングス株式会社」へ商号を変更いたします。</p> <p>(3) 分割に係る割当の内容</p> <p>本件分割に際し、新設会社は株式を2,000株発行し、その全てを当社に割り当てます。これにより当社は純粋持株会社となりますが、上場は維持いたします。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金の額等</p> <p>本件分割に際して減少する資本金の額等はありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱</p> <p>当社が発行しております新株予約権について、本件分割による当社新株予約権に関する取扱にいずれも変更はありません。</p> <p>なお、当社が発行した新株予約権付社債は全て転換(行使)又は償還されており、現存する新株予約権付社債はありません。</p> <p>(6) 分割承継会社が承継する権利義務</p> <p>新設分割計画書に別段の定めのあるものを除き、新設会社は、当社のLinuxプロダクト事業に属する資産、負債及び契約上の地位、その他の権利義務を承継します。ただし、本件事業に従事する従業員との雇用契約については、本件分割によって新設会社に承継させず、当該従業員は全員新設会社に出向となります。</p> <p>なお、本件分割により当社から新設会社に承継する債務につきまして、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(7) 債務履行の見込</p> <p>本件分割におきましては、分割会社である当社に残存する資産の額と新設会社に承継する資産の額はともに当社に残存する負債の額及び新設会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断いたします。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table><tr><th></th><th>分割会社 (平成20年12月31日現在)</th><th>新設会社 注1</th></tr><tr><td>(1) 商号</td><td>ターボリナックス株式会社</td><td>ターボリナックス株式会社</td></tr><tr><td>(2) 主な事業内容</td><td>Linuxプロダクト事業</td><td>Linuxプロダクト事業</td></tr><tr><td>(3) 本店の所在地</td><td>渋谷区渋谷3-3-5</td><td>渋谷区渋谷3-3-5</td></tr><tr><td>(4) 代表者</td><td>代表取締役 矢野広一</td><td>代表取締役 矢野広一</td></tr><tr><td>(5) 資本金の額</td><td>1,460,495千円</td><td>(予定) 50,000千円</td></tr><tr><td>(6) 純資産</td><td>734,281千円</td><td>注2 128,101千円</td></tr><tr><td>(7) 総資産</td><td>833,665千円</td><td>注2 210,485千円</td></tr><tr><td>(8) 事業年度末日</td><td>12月31日</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(9) 従業員数</td><td>50名</td><td>—</td></tr></table>			分割会社 (平成20年12月31日現在)	新設会社 注1	(1) 商号	ターボリナックス株式会社	ターボリナックス株式会社	(2) 主な事業内容	Linuxプロダクト事業	Linuxプロダクト事業	(3) 本店の所在地	渋谷区渋谷3-3-5	渋谷区渋谷3-3-5	(4) 代表者	代表取締役 矢野広一	代表取締役 矢野広一	(5) 資本金の額	1,460,495千円	(予定) 50,000千円	(6) 純資産	734,281千円	注2 128,101千円	(7) 総資産	833,665千円	注2 210,485千円	(8) 事業年度末日	12月31日	12月31日	(9) 従業員数	50名	—
	分割会社 (平成20年12月31日現在)	新設会社 注1																													
(1) 商号	ターボリナックス株式会社	ターボリナックス株式会社																													
(2) 主な事業内容	Linuxプロダクト事業	Linuxプロダクト事業																													
(3) 本店の所在地	渋谷区渋谷3-3-5	渋谷区渋谷3-3-5																													
(4) 代表者	代表取締役 矢野広一	代表取締役 矢野広一																													
(5) 資本金の額	1,460,495千円	(予定) 50,000千円																													
(6) 純資産	734,281千円	注2 128,101千円																													
(7) 総資産	833,665千円	注2 210,485千円																													
(8) 事業年度末日	12月31日	12月31日																													
(9) 従業員数	50名	—																													

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
<p>(注)1. 新設会社は、本件分割により平成21年5月1日設立予定であるため、記載事項は分割期日における見込です。</p> <p>2. 平成20年12月31日現在の当社の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する資産及び負債の金額は上記金額とは異なります。</p> <p>4. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容 Linuxプロダクト事業</p> <p>(2) 分割する部門の経営成績 (平成20年12月期)</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>336,680千円</td></tr> <tr> <td>売上総利益</td><td>173,589千円</td></tr> </table> <p>(第9回新株予約権の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、平成21年2月20日に発行いたしました第9回新株予約権(第三者割当)につき、下記のとおり、全新株予約権を取得し、取得する自己新株予約権を消却することを決議し、平成21年3月26日付けにて、残存する第9回新株予約権の全部の取得及び消却を行いました。</p> <p>1. 取得及び消却する新株予約権の名称 ターボリナックス株式会社第9回新株予約権</p> <p>2. 取得日及び消却日 平成21年3月26日</p> <p>3. 取得及び消却の方法 第9回新株予約権の発行要項13の②に基づき、平成21年3月26日において残存する本新株予約権の全部を本新株予約権1個当たり598,200円(本新株予約権の払込金額)の価額(総額53,838,000円)で上記取得日において取得し、当該取得した新株予約権の全てにつき、上記消却日において会社法第276条に従い、自己新株予約権として消却します。なお、今回の取得及び消却により、本新株予約権の残存数はゼロになります。</p> <p>4. 取得及び消却の理由 当社は、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業及び既存事業への投資資金及び運転資金への充当を目的として、第9回新株予約権を発行いたしました。行使価額(22,770円)と実勢価額が乖離しており、当初想定していた資金調達が進捗せず上記目的が困難となっております。機動的な資金調達を図るためにも、平成21年3月12日付けでお知らせいたしました「第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」にて記載のとおり新株予約権を発行することから、潜在的な希薄化を考慮し、割当先との協議の結果、第9回新株予約権を当社が取得し、消却することといたしました。</p> <p>5. 業績に与える影響 平成21年3月12日付けでお知らせいたしました「第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」にて記載のとおり新株予約権を発行することから、約1ヶ月程度資金調達が遅れるものの、本新株予約権の取得及び消却における当社の業績に与える影響は現時点では軽微であります。</p> <p>(第10回新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、平成21年4月2日を割当日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当日 平成21年4月2日</p> <p>2. 新株予約権の割当を受ける者 China Satcom Investment Limited</p> <p>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 72,000株</p> <p>4. 発行する新株予約権の総数 120個</p> <p>5. 新株予約権の発行価額 本新株予約権1個あたり金423,600円</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額) 株式1株あたりの払込金額(行使価額) 金13,090円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成21年4月2日～平成21年8月31日</p> <p>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数切り上げ)を増加する資本金の額とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額を、増加する資本準備金額とする。</p>		売上高	336,680千円	売上総利益	173,589千円
売上高	336,680千円				
売上総利益	173,589千円				

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。